

# 市川よみうり

2015年6月27日 第1791号 発行所 市川よみうり新聞社  
毎月第1、2、3、4土曜日発行 定価50円 〒272-8585 市川市市川2の4の9 加藤ビル3階  
昭和53年5月4日第3種郵便物認可 電話047(321)1717 FAX 047(321)1718

市川市議会

## 切手問題追及再び

### 2氏を対象に百条委設置

市川市議会は17日、小泉文人市議（創生市川）と鈴木啓一元市議が政務活動費で購入した大量の切手について調査する百条委員会を設置した。切手の大量購入を巡る百条委は昨年12月にも設置されたが、設置後に大久保博市長が政務活動費の適正使用について外部監査を実施した影響を受け、一度も開かれぬまま消滅していた。23日には第1回の委員会を開き、委員長に松井努氏（清風会）、副委員長に越川雅史氏（無所属の会）を選出。今後できるだけ早期に運営方法をまとめ、本格的な調査に着手する。

本紙の調査などでは、市川市議会では平成23年度から同25年度までの3年間に、当時の市議10人がアンケート調査や会報送付のためとして合計約10万枚、約700万円分の切手（一部ハガキを含む）を政務活動費で購入したが、▽市議会事務局に返信されたはずの1300通を超えるアンケート用紙を見た

全に同じだった▽アンケート用紙を印刷したのは議員本人が取締役を務める会社で、確定申告は行われていなかった▽議会事務局に会報の見本として提出されたコピーに会派名が修正されたような形跡がある——ことなどが判明。10人のうち7人は現職で、2人は4月の統一地方選で落選、1人は出馬しなかった。市議会では昨年12月、この問題について調査する百条委の設置が発議されると、切手を購入した議員も対抗するように、切手問題を追及する議員だけを対象に政務活動費全般について調査する百条委の設置を逆提案。2つの百条委が同時に設置される異常事態となった。これを受け、大久保市長は「職務に影響しかねない。公正な調査になるか疑問」と、公認会計士による外部監査を実施。2つの百条委はこの外部監査を優先させていたため、一度も開かれぬまま期限を迎えて消滅していた。

外部監査は、「切手は本当に使用されたのか」という観点では行われなかったが、解釈の誤りや領収書の記載漏れなど、政務活動費の手引きなどに従っていない支出が全会派で合計約2134万円あったとの結果が3月に公表された。これを受け、現存しない会派を含む全14会派のうち7会派が、指摘を受けた経費の一部約500万円を今月17日までに返還（一部手続き中）。切手代については、小泉、鈴木両氏以外からの全額について返還の申し出があった。

今回の百条委で両氏が対象となったのは、17日までに切手代返還の申し出がなかったことなどが理由。両氏は3年間にアンケートを8回実施したとして、切手代約300万円、アンケート印刷費約100万円を政務活動費から支出しており、このうち外部監査では会派「市民・市民ネット」に所属していた平成23年度の切手代48万円とアンケート印刷費10万5千円について「会派代表者も経理責任者もアンケートに関与しておらず、会派の調査とは言えない」、会派「ポランティア・新生会・市民の風」に所属していた同25年度のアンケート1回分の印刷費約14万円について「領収書の宛先欄に記載がない」と、それぞれ指摘されていた。

なお両氏は百条委設置後の19日から22日にかけて、議会事務局に3年間の切手代とアンケート印刷費約400万円の返還を申請。本紙の取材に小泉氏は「百条委が立ち上がった段階で返す段取りはしていた。疑義が出ていたので、外部監査の検出事項以外の切手代も返還する」と話している。

また市議会は17日、政務活動費で切手を大量購入した議員に対して自発的かつ速やかな説明を求める決議案を可決した。

今回の百条委で両氏が対象となったのは、17日までに切手代返還の申し出がなかったことなどが理由。両氏は3年間にアンケートを8回実施したとして、切手代約300万円、アンケート印刷費約100万円を政務活動費から支出しており、このうち外部監査では会派「市民・市民ネット」に所属していた平成23